

会派視察・研修報告書

会派名 政友会

代表者名 加藤 智章

1 日 に ち	令和 8年 2月 3日 (火)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	福井市 まちづくり福井株式会社
3 参 加 者	加藤智章
4 調査・研修の テーマ	市街地のまちづくりについて
5 主な内容	<ol style="list-style-type: none">1 団体設立の経緯等について2 行政との関係性・役割分担について3 財源確保・持続可能な運営について4 人材確保・担い手育成について5 中心市街地活性化・空き家対策について6 課題・失敗・乗り越え方
6 所感、提言事項、 課題等	<p>【加藤 智章】</p> <p>1. 視察概要</p> <p>本視察は、福井市中心市街地におけるエリアマネジメントおよび第三セクターによるまちづくりの実践事例を学ぶことを目的として、「まちづくり福井株式会社」の取組を調査したものである。</p> <p>同社は、中心市街地活性化法を背景に設立された第三セクターであり、福井駅周辺を中心に、公共空間の運営、イベント企画、空き家・空き店舗対策、飲食・物販事業などを複合的に展開している。</p> <p>2. 福井市中心市街地を取り巻く状況</p> <p>2024年3月16日の北陸新幹線福井延伸以降、県外来訪者は年間約2割増加し、特に関東・信越方面からの来訪が大きく伸びている。観光消費額は令和6年度に約1,500億円となり、前年比23%増と過去最高を記録した。</p> <p>一方で、来訪者の増加は駅周辺に集中しており、中心市街地全体への波及は限定的である。駅近接エリアは伸びているものの、駅から離れたエリアでは人流が伸び悩み、点の賑わいを面へと広げることが大きな課題となっている。</p>

6 所感、提言事項、
課題等

3. まちづくり福井株式会社の設立と体制

まちづくり福井株式会社は、2000年2月に福井市、商工会議所、商店街関係者などの出資により設立された。当初は福井市が過半数を出資していたが、その後の増資により、現在は行政単独での過半数を持たない構成となり、経営の自由度と責任が高まっている。

2013年には都市再生推進法人の認定を受け、さらに2022年の「県都ランドデザイン」策定を契機に、同社は実行主体としての役割を明確化した。現在の人員体制は約36名で、専門部署を設けながらエリアマネジメントを推進している。

4. まちづくりの基本理念と戦略

同社は、まちを「24時間365日動き続ける生活の場」と捉え、単発イベントではなく、日常の中で持続的に地域経済を回すことを重視している。

第三セクターとしての役割は、民間では採算が取りにくい、まちづくりに必要な事業に挑戦することであり、複数事業を組み合わせることで全体収支を安定させる「事業複合化」を基本戦略としている。

また、人口減少社会においては「規模」よりも「密度」を重視し、中心市街地に人と機能を集積させることで、新たな付加価値とマーケットを創出する考え方が示された。

5. 主な取組内容

(1) 公共空間の運営と賑わい創出

福井駅前の賑わい交流施設「ハピリン」および「ハピテラス」の指定管理を担い、年間250～300回のイベントを実施している。休日稼働率は99%、年間来場者数は約270万人に達し、駅前の常態的な賑わいを創出している。

イベント開催時には駅前人流が通常日の20～40%増加し、飲食店利用や施設認知度の向上など、周辺への波及効果も確認されている。

(2) 空き店舗対策・再生ファンド事業

「県都まちなか再生ファンド」を活用し、エリア特性に応じたリノベーション・建替え支援を実施している。中央1丁目、中央3丁目（浜町）、新栄エリアなど、地区ごとに補助メニューを細分化し、これまで約50件の出店を支援してきた。

特に、共同リノベーションや高付加価値店舗誘致など、地区の歴史や性格を踏まえた制度設計が特徴である。

6. 多治見市にとって参考となる点

①第三セクターの位置づけの明確化

行政の補完ではなく「実行主体」として役割を明確にし、責任と裁量を両立させている点。

②エリアを絞った集中投資

市全域ではなく中心市街地に限定し、多治見駅周辺やオリベストリートなどに密度を高める戦略は、人口減少局面の都市に有効である。

③公共空間の運営力

指定管理を単なる管理に終わらせず、日常的な賑わい創出へとつなげている点。

④エリア特性に応じた制度設計

一律支援ではなく、地区ごとに目的と手法を変える柔軟な補助制度は、実践的である。

7 写真等

※視察の場合は必須、
研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。